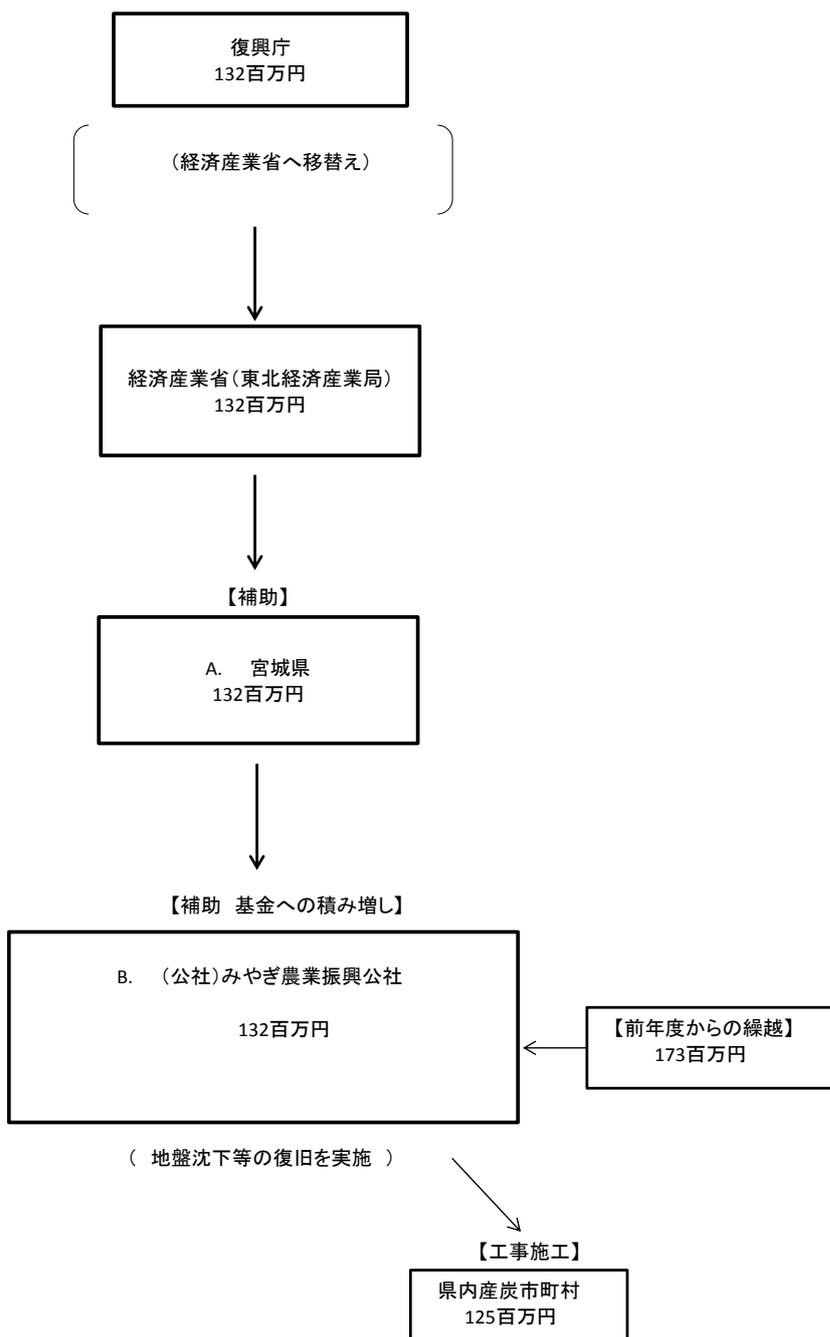


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)									
事業名	旧鉱物採掘区域災害復旧事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災は激甚災害の中でも、従来の国が想定してきた地震の規模を大きく超えるものであって特別な対策が必要とされており、本大震災に起因し旧鉱物採掘区域において多数生じた地盤沈下等について、被災地域の復旧・復興に向けて可及的速やかに復旧する要請が強い一方で従来の対策では財政的に対応困難な状況が一部の都道府県で見られることを踏まえ、当該地盤沈下等について臨時応急的に復旧支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災に起因して多数生じた地盤沈下等の復旧を行うため、公益法人が基金を積み立てて行う事業に対して、宮城県、岩手県、福島県が行う同法人への拠出に係る経費について補助を行う(補助率10/10)。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	(経産省計上)		-				
		繰越し等	495	132					
		計	-	-					
	執行額	495	132						
	執行率(%)	100.0%	100.0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
			認定された陥没件数に対する施工済み復旧工事件数の割合	成果実績	%	—	29.9	83.2	100
			達成度	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
			復旧工事件数及び工事額	活動実績	件 百万円	—	116件 168百万円	275件 292百万円	—
			(当初見込み)	—	—	(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト			1,176(千円/件)	算出根拠	平成23~24年度の工事額(460百万円)を工事件数(391件)で除したものの				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災に起因して多数生じた地盤沈下等の復旧のため公益法人が基金を積み立てて行う事業に対する補助であり、優先順位が高い事業。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	用途は、東日本大震災に起因して生じた地盤沈下等の復旧のためのみであり、必要なものに限定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東日本大震災に起因して生じた地盤沈下等の復旧を行った。(平成24年度において274件)		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	東日本大震災に起因して多数生じた地盤沈下等の復旧を行うための経費について補助を実施するため、23年度補正にて被災3県(宮城、岩手、福島)に創設した基金のうち、不足する宮城県分について積み増しを行ったもの。				
外部有識者の所見					
復興予算の使途明確化の観点から、本事業により造成された基金の執行状況について定期的に把握を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	平成24年度までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	平成24年度までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。				
備考					
平成23年度までは経済産業省において予算計上(経産省 0269)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.宮城県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	旧鉱物採掘区域災害復旧費	132			
計		132	計		0
B.(公社)みやぎ農業振興公社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
復旧工事費	復旧工事費用	125			
計		125	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 宮城県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)みやぎ農業振興公社	旧鉱物採掘区域災害復旧費	132	—	—